

平成24年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	教育研究所事業			基本目標	教育内容の充実			
担当課(局)・係	教育総務課	教育総務係	記入者	河野 恵子	評価者	黒水 日出夫	開始年度	H10 年度

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	対象(誰を・何を)	町内各小中学校教職員									
	意図・目的	教育に関する専門的、技術的事項の研究及び教育関係職員の研修を行い、各学校への研究結果の普及及び教育実践力の向上を図る。									
事業の内容	平成19年度から「ふるさとへの愛と誇りをもつ児童生徒育成」を本主題に、共同研究を行う。これまでの総合的な学習の時間における、小・中学校9年間を見直した「ふるさと学習」の研究を更に充実したものにするために、キャリア教育の視点を加えた研究と実践を行う。										
23年度決算額		1,486	千円	24年度予算額		1,465	千円	事業従事者数	H23 0.08 人	H24 0.08 人	
主な支出項目	報酬	1,164	千円	財源内訳	国庫支出金		千円	23年度人件費	571 千円		
	研究員謝礼	149	千円		県支出金		千円	24年度人件費	572 千円		
	消耗品及び電話代	147	千円		地方債		千円	24年度予算額における一般財源の割合(H24)	100.0	%	
	各種負担金	19	千円		一般財源	1,465	千円	根拠法令・要綱等があれば記載してください			
	講師謝金等	7	千円				千円				
町の補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> 国県補助			補助事業名		-					
	補助交付団体			補助金要綱		-					
	23年度	補助額	-	千円	補助の形態	-	H24年度補助額	-	千円	終期	- 年度
		団体の決算額	-	千円	H23年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等						
		補助の割合	-	%							
繰越額		-	千円								

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか	
	1 教材の作成	児童生徒への啓発を図るための「お仕事図鑑」と職種や人材を登録した「人材バンク」の2種類の教材を作成した。	
	2 報告書作成	共同実践研究の成果報告書を作成した。	
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に	
	1 教育関係職員研修	夏季休業期間に教職員研修、フィールドワーク研修を行った	
	2 研究成果発表回数	高鍋町教育職員研修会、宮崎県教育研究機関連絡協議会教育研究発表大会での研究成果発表、研究報告書作成	
	3 研究会開催回数	テーマをより深く研究するため、各学校から2名を選出し合計8名で共同研究を行った。継続研究ということもあり、そのうち5名は昨年度からの継続研究員である。	

◎達成状況

指標名	単位	22年度	23年度	24年度
		目標値	1	1
教材の作成	実績値	2	2	
	達成率	200.0%	200.0%	
	目標値	1	1	1
報告書作成	実績値	2	1	
	達成率	200.0%	100.0%	
	目標値	0	1	1
情報配信	実績値	1	2	
	達成率		200.0%	
	目標値	7	1	1
教育関係職員研修	実績値	6	1	
	達成率	85.7%	100.0%	
	目標値	3	2	2
研究成果発表回数	実績値	3	3	
	達成率	100.0%	150.0%	
	目標値	23	23	23
研究会開催回数	実績値	23	23	
	達成率	100.0%	100.0%	

事務事業名	教育研究所事業	担当課(局)	教育総務課
-------	---------	--------	-------

◎事務事業の評価

	担当者記入欄	評価する項目	点数
			自己評価
（必要性）	教育研究所は地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条に基づき、教育に関する専門的、技術的事項の研究及び教育関係職員の研修を行うことを目的としているため、町が行うべきである。 町内4校による共同研究また小中連携による一貫教育の推進であるので、事業を廃止した場合は、小中学校9年間を通して行う取り組みが後退すると思われる。	◎目的からして町が行うべきか	2
		◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2
		◎社会情勢(住民ニーズ)に適応しているか	2
		◎事業廃止による影響があるのか	2
有効性	平成19年度からの研究テーマを主題に新たな視点を加えた共同研究をすることで、各研究員が資料や実態調査等を行い、常に実践に基づいた研究を行っている。 今日の教育的課題に対応する研究の場であり、教育の充実・発展向上につながっている。	◎目標に対して成果は得られているか	2
		◎すでに目的は達成されていないか	1
効率性	以前は個人研究をしていたが、研究テーマに基づき共同研究することで、共通理解のもと一貫した指導もでき、成果が上がっていると思われる。 平成20年度からは研究員を8名し経費削減をしているが、小中学校が連携し共同研究することで成果が上がっていると思われる。	◎活動量の効果は実際に上がっているか	2
		◎費用対効果が十分に認められるか	2
協働性	教育研究所は、教育に関する専門的、技術的事項の研究及び教育関係職員の研修を行うための事業であるため、町民との協働の予定はないが、ただ、ふるさと学習及びキャリア教育を実践していく課程でボランティア方等の話を聞いたりするといった形での協働の可能性は十分あり、また、一部は行っている。	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	1
合計(最高18点)			16

※町補助をしている場合のみ記入

（公平性）	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	
合計(最高4点)		0
その他		

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	昨年までは、故郷学習、今年度からは、キャリア教育について、先生たちが一生懸命勉強されている。この先生たちに教わった高鍋町の将来の子供たちに期待したい。	今後の方向性				
			事業の方向性	拡充	維持	縮小	廃止
					○		
			コスト				

◎事務事業評価委員の意見等

<ul style="list-style-type: none"> ・研究所での成果が、各学校の教育に生かされているため、継続して取り組んでほしい。 ・小中学校9年間を継続してふるさと学習を行うことは、大人になったときに故郷を愛する子供たちに成長できる期待が大きい。高鍋に赴任された先生たちにも高鍋町を理解してもらう良い機会を提供できるので継続して取り組んでほしい。 ・子どもの教育上、自分の生まれ育ったまちを学習するのは大変良いことだが、一定の成果が出れば内容を見直すことも必要な時期が来るのではないかと。 	◎今後の方向性	
	事務事業評価委員会	
	判定	維持
	外部評価委員会	
	判定	